

公告期間： R7.6.26 ～ R7.7.16 （ 地質調査業務 ）

入 札 公 告（地質調査業務）【郵便入札】

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月26日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
六ヶ所フュージョンエネルギー研究所

管 理 部 長 松 田 好 広

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 燃料システム安全試験施設地盤調査業務
- (2) 履行場所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字表館2番地166
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
六ヶ所フュージョンエネルギー研究所 南側用地
- (3) 内 容 仕様書のとおり
- (4) 履行期限 令和7年11月28日（金）まで
- (5) 本入札においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札等を紙入札方式により行う。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 申請及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構又は文部科学省から指名停止等の措置を受けていないこと。（建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成18年1月20日 17文科施第345号）。
- (4) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第3章第32条で定める競争参加資格について、設計・コンサルタント業務の地質調査業務に係る令和7・8年度の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされているについては、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（4）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 青森県内に本社、支店、又は営業所を有すること。
- (7) 平成22年度以降で元請として、完成引き渡しが進んでいる以下の工事实績を有すること。（共同企業体の構成員としては、出資比率20%以上の場合のものに限る）
 - ・ボーリング調査でその口径Φ66mm 以上かつその深度が20m以上の調査

(8) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者を当該工事に配置できること。

①技術士（建設部門「土質及び基礎」）、技術士（応用理学部門「地質」）又は技術士（総合技術監理部門「土質及び基礎」又は「地質」）の有資格者を技術管理者として当該業務に配置できること。なお、これと同等以上の資格を有する者とは、これらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。

②平成 22 年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記 2. (7) に掲げる工事を施工した経験を有する者（共同企業体の構成員としては、出資比率 20%以上の場合のものに限る）であること。

③配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することが出来る資料を求める。その明示がなされない場合は入札に参加できない。なお、直接的な雇用関係とは、入札参加者と配置予定主任技術者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは、入札参加者から入札の申込みのあった日以前に 3 ヶ月以上の雇用関係にあること。

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

①資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

②人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更正会社又は再生手続き中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他、上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(10) 上記 1. に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

①「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。

②「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。

(ア) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどし

ているときにおける当該有資格業者。

(イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。

(ウ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。

(エ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

③「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているが否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

(12) 当機構が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約をできること。

3. 入札手続等

(1) 入札書等の提出場所等

〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字表館2番地166

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 六ヶ所フュージョンエネルギー研究所
管理部 経理・契約課 鈴木 秀太郎

TEL 0175-71-6541 (ダイヤルイン) FAX 0175-71-6501

E-mail nyuusatsu_rokkasho@qst.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和7年6月26日(木)から令和7年7月16日(水)まで

上記3.(1)の交付場所又は電子メールにおいて交付する。

電子メールによる交付を希望する者は、必要事項(公告日、入札件名、上記3.(1)の担当者名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話、FAX、E-mail)を記入し、上記3.(1)のアドレスに送信すること。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所

令和7年6月26日(木)から令和7年7月17日(金) 17時00分まで

提出場所は上記3.(1)に同じ

(4) 入札書の提出期限

令和7年8月4日(月) 12時00分

(5) 開札の日時及び場所

令和7年8月4日(月) 15時00分

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 六ヶ所フュージョンエネルギー研究所
管理研究棟

開札時の立会いは不要とし、開札結果は別途通知する。開札の結果、落札者がなかった場合には再度の入札書の提出期限及び開札日時について別途通知する。

4. 入札保証金

免除する。

5. 契約保証金

免除する。

6. 入札の無効

- ① 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札
- ② 申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札
- ③ 入札に関する条件に違反した入札

7. 落札者の決定方法

- (1) 技術審査に合格し、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札決定に当っては、入札書に記載した金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

8. 手続きにおける交渉の有無 無

9. 契約書作成の要否 要

10. 支払条件

履行の完了後、検査の合格及び適正な支払請求書の受領をもって代金を払う。
なお、支払いについては、原則として10日締めとし、その翌月末までに支払うものとする。

11. 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2.(4)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記3.(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

12. その他

- (1) この入札に参加を希望する者は、申請書及び資料の提出時に、当機構が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (3) その他、詳細については、入札説明書によるため、必ず上記3.(2)により、入札説明書の交付を受けること。